

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

政策企画室

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用・ 非常勤	
11001	市長副市長秘書業務	市長・副市長のトップマネジメントが十分機能するよう、執務を円滑に遂行するための日程調整や関係先との連絡調整、情報収集などの秘書業務を実施する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 B	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	42,310	14.2				14.2		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11002	受付	市長・副市長を訪れる来客の接遇や、市長・副市長と打ち合わせを行うため訪れる本市職員の捌きを行い、市長・副市長への面会がスムーズに進むよう受付を行う。また、外部からの不審者対応を行うなど、特別職が円滑かつ安全に業務を遂行できるようサポートを行う。		1	ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	2101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	5,866	0.2				0.2		2キ 引き続き改善しながら実施するもの
11003	勤続職員表彰	職員表彰規則の定めるところにより、毎年6月に本市勤続25年・35年の対象となる職員を表彰している。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	14,956	0.2				0.2		ウー2 長期継続事業としての再検証が必要なもの
11004	市民表彰	本市の公益の増進、産業の振興、若しくは学術、文化の向上発展に顕著な功績のあった方々に対し、その功労を称えとともに、感謝の意を表し、表彰するものである。		1	ス	hその他	4直接執行	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,973	1				1		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11005	寄付者待遇等表彰関連事務	市長表彰や寄附收受の際の待遇等にかかる事務に関して、大阪市として統一した対応が要求される。特に、寄附者待遇に関しては、大阪市寄附者待遇規則の定めるところにより、当室で一括して寄附をした個人、又は団体に対し感謝状等を贈呈し、また高額寄附者には併せて記念品を贈呈している。さらに、国の褒章条例の定めるところにより、紺綬褒章の伝達も行っている。		1	エ	hその他	4直接執行	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	5,682	1				1	1	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11006	市公館維持管理業務	本市の迎賓館、市長の第2執務室としての機能を有しており、 ・行事実施に係る予約、当日のスケジュール管理、施設利用者との利用方法の打ち合わせなど行事を円滑に行うための業務 ・整備計画の作成、維持補修工事、業務委託等の発注、監督など施設の維持管理にかかる業務 ・施設の有効活用の事業企画立案、実行などの業務		1	ソ	g内部業務	6内部業務	A-2	A-1	6201	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	80,752	1		3		4	1	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11007	一般渉外事業	本市への表敬をはじめとした外賓等の接遇対応や、在阪領事館等との連携・協力を図ることにより、大阪の情報発信を進め国際化の推進を図る		1	ア、イ、ウ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	B		ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	15,703	2.8				2.8	1.6	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11008	都市間交流関係事業	姉妹都市等の海外ネットワークを活用して市民主体の国際交流活動を実施するとともに、本市プロモーションを行なう		1	ア、イ、ウ	f魅力を高める	10その他	A-2	B		ウ.拡充	d市(民活拡大等)	○	—	—	—	22,256	1.7				1.7	1.3	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11009	外国青年招致事業	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)により国際交流員(CIR)を受入れ、国際交流関係事務の補助や本市職員への語学指導、各種交流活動を通じて本市の海外向け取組の理解を図るとともに、通訳・翻訳業務、海外広報の立案協力等の国際化施策関係事業への活用を行う。		1	コ	g内部業務	6内部業務	C-1	B		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	24,166	0.9				0.9		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
11010	外国人生活サポート事業	大阪に滞在・在住する外国人を対象に、外国人が生活するうえで必要とする生活情報や市政情報などを多言語で提供するため、国際交流センター内に多言語対応の相談・案内窓口を開設するとともに、インターネットによる生活情報の発信や生活情報冊子の配付等を行う。		1	コ	b生活水準確保	4直接執行	A-2	A-1 A-4	4201	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	19,173	0.6				0.6	0.4	キ 引き続き改善しながら実施するもの

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用 非常勤	
11011	国際化施策推進に向けた指針策 定及び体制整備(大阪市国際化 推進会議、大阪国際実務者会 議、人的ネットワークの活用)	本市の国際化関連施策をより一層推進していくための方向性や取り組みをまとめた「大阪市国際化推進基本指針」を策定するとともに、「大阪市国際化推進会議」を設置し全庁的な取り組みを行い、施策の相互連携を図る。また、関西に所在する総領事館等と国際実務者会議を開催し、本市施策の発信や海外ニーズの収集などを行うとともに、相互の連携を図るほか、勤務を終えた国際交流員やJICAの本市受入研修生等を国際交流協力員として、海外派遣となる本市市民を国際協力大使としてそれぞれ委嘱し、大阪情報の発信や各都市の最新情報の収集を行ない本市施策に役立てる。	1		ウ、コ	f魅力を高める	6内部業務	A-3	A-1 A-4 B	3103	ウ.拡充	f市(事業規模拡大)	○	—	—	—	3,424	1.4				1.4	0.2	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11012	外国語版ホームページによる都市 情報の発信事業	都市情報を幅広く発信する手段としてインターネットを活用し、大阪市の魅力紹介や各種施策等の市政情報を多言語で発信し、国内外の外国人の方に、大阪の魅力を広く知っていただくとともに、本市の各種施策についての理解と関心を深めていただく。	1		コ、ソ	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-4		ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	5,837	0.2				0.2	0.5	キ 引き続き改善しながら実施するもの
11013	(財)大阪国際交流センター交付 金事業	本市の国際交流の拠点として設置され、本市の地域国際化協会にも認定されている大阪国際交流センターにおいて、「情報提供事業」「多文化共生事業」「国際交流・協力事業」「外国人留学生支援事業」を実施することにより、市民の国際交流や国際理解を推進し、情報発信や外国人留学生支援事業を通じて本市の国際化の推進を図る。	1		イ、コ、 セ	eサービスの確保	7公平性確保	A-2	A-1 A-4 B	4101 4201	ア.短期	e市(要改善)	○	○	—	—	166,755	1.1				1.1		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
11014	国際学校及び国際交流推進事業	外資系企業誘致の条件整備の一環として、外国人子弟の教育問題解消のため国際学校の運営支援を行う	1		カ	f魅力を高める	4直接執行	A-2	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	157,942	0.6				0.6		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
11015	(財)自治体国際化協会分担金事業	財団法人自治体国際化協会は、地域の国際化を一層推進するために地方公共団体の共同組織として設立され、7つの海外事務所を設置し、これら海外ネットワークを活用して地方公共団体の海外における活動を支援し、情報の収集や調査研究を行うほか、JETプログラムによる国際交流員のあっせん・配置を実施している。本市においても同協会に参画し、その機能を活用することにより国際化施策を推進する	1		セ	a法律義務	7公平性確保	C-1	E		ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	88,000	0.3				0.3		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11016	都市プロモーション業務	大阪の優位性・ビジネス環境・魅力あふれる都市空間など、国内外に対して大阪の認知度や大阪市全体の都市ブランド力の向上につながるイメージアッププロモーションや市長自らが先頭に立って大阪をPRするトッププロモーションを推進する。	1		ア・ウ・ ス	f魅力を高める	4直接執行	A-2	A-1	3201	ウ.拡充	e市(要改善)	○	○	○	—	29,207	2.0				2.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11017	大阪市企業・大学等立地促進助 成制度を活用した企業誘致事業	環境、IT、ロボット技術など本市が定める重点産業分野の育成・振興等を図り、大阪経済の活性化、都市再生に資するため、重点産業分野の事業所を市内に建設して開設する場合に、建設等にかかる経費の一部を助成するもの。他に、先端産業本社の立地・拡充への建物賃借料の一部を助成する「本社特例」あり。なお、大学等誘致については計画調整局が所管。	1		ア	f魅力を高める	4直接執行	C-1	A-1 A-4	3301	ア.短期	f市(事業規模拡大)	○	—	○	○	493,688	1.8				1.8		ウー1 社会経済情勢の変化等に照らしてニーズとの整合性の再検証が必要なもの
11018	海外事務所	北米、アジア・太平洋、ヨーロッパ、中国のそれぞれの地域において、大阪市を代表し、都市プロモーションのための情報発信、情報収集を行う	1		ア、イ、 ウ	f魅力を高める	4直接執行	A-3	A-1	3199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	○	189,091	6.1				6.1		ウー2 長期継続事業としての再検証が必要なもの
11019	国際ビジネス活動支援事業	大阪中小企業の貿易・投資交流を促進することにより、大阪の中小企業の国際化・活性化を図る。 ・国際貿易の相談(ジェトロ分担含む) ・商談会・セミナーの開催 ・海外各地域の商品展示 ・ビジネス情報の提供	1		ア、ウ	hその他	2企画立案	C-1	A-1 A-4	2101	イ.中期	e市(要改善)	○	○	—	○	180,640	0.4				0.4		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。			
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	1号	2号	3号	そ の 他	計		再任用 非常勤		
11020	外資系企業等誘致推進事業	市内企業の取引機会の拡大や新産業の育成・振興、雇用機会の創出を図るため、成長性のある国内外企業等を対象として、プロモーション活動やインセンティブの提供など、積極的な誘致活動を展開する。		1	ア、ウ、エ	f魅力を高める	4直接執行	B-2	A-1 A-4	2102	ア.短期	e市(要改善)	○	○	○	○	○	173,530	0.4					0.4		ウー5 行政の関わり方の再検証が必要なもの
11021	都市経営会議・執行会議の運営	市政運営の基本方針、重要施策、その他の市政の重要事項についての最終的な意思決定の場として開催する都市経営会議、並びに、市政の重要事項に関する情報や課題認識を共有するとともに都市経営会議において意思決定を行う前に十分に議論を深める場として開催する執行会議について、効率的かつ効果的な運営を行う。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	1.7					1.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11022	国の施策・予算に関する提案・要望(国家予算要望)業務	本市の重要な施策の具体化のため、国の制度の改正等又は国家予算による特段の財政措置等が必要なものをはじめ、本市行財政上の重要事項につき、各事項の所管局とも連携しながら、国に対する制度上・財政上の提案・要望を取りまとめるとともに提案・要望活動を行い、これらの実現を図る。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	2,755	1.7					1.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11023	所属横断的課題の調査・検討	全庁的な取組みを推進するため、局横断的プロジェクトの活用を図るほか、局横断的な課題の解決など重要施策に対応するために必要な情報収集や、企画立案のための調査・検討に取り組む。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	○	—	—	10,000	3.1					3.1		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11024	経済団体・大阪府との連携	大阪市の政策課題はもとより、大阪経済の活性化など大阪・関西の抱える諸問題について、行政・経済界が共通の認識のもと、一体となって取り組みを進めるために、府、関経連・大商・同友会と緊密に連携するとともに、五者トップによる首脳懇談会を円滑に実施できるよう各団体及び関係部局と調整を実施する。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	○	123	0.5					0.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11025	推進本部の見直し	現行の推進本部、プロジェクトチーム等について、統廃合・見直しの進捗を管理するとともに、意思形成過程の透明化の観点から、各推進本部・プロジェクトチーム等の概要のホームページへの掲載状況を把握する。また、局横断的課題については、副市長プロジェクトとして権限をもった推進本部体制を設置するよう各所属の調整を行う。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.2					0.2		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11026	重点政策予算	予算編成にあたって、市政の重要課題を踏まえ分野を定め、事業の効果を重視しながら課題解決に効果的な事業に対し、所属配分枠とは別に予算を配分することで、施策の選択と集中を進め、大阪市全体で取り組むべき政策課題等に迅速に対応しながら、今後の施策の方向性をわかりやすく示す。		1	内部	g内部業務	2企画立案	C-1	A-1	1101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	1.5					1.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11027	公共事業のあり方検討	・平成17年度以降、市政改革マニフェストに示された公共事業費及び起債額削減に取り組むとともに平成18年に策定した「社会資本整備の進め方」に基づき大規模な新規事業から効率的な維持管理中心への質的転換を図るよう各部局の調整を行っている。 ・また、今後も厳しい財政状況が続くと予想されることから、大規模な新規事業や改築更新事業への着手にあたっては今後の社会動向や政策課題などを検討し、将来の大阪にとって真に必要な事業の選択と集中を図っていく必要がある。そのため長期的な見通しのもと全市的な判断や所属間の調整を図っていく。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1101	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	0.7					0.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11028	資産流動化プロジェクト施設チーム事務局業務	・本市施設の総量圧縮及び有効活用を図るため、プロジェクトチームにおいて、施設の再編整備をはじめ、長期利活用、利用促進、管理運営の効率化等を検討 ・このうち主に政策企画室が担当する事務は、市民利用施設の利用促進にかかる事務(利用状況調査・各施設の利用促進に向けた取組みの進捗管理(各局区ヒアリング、とりまとめ・公表等を含む)など)、再編整備等の検討に当たって各局との連絡調整事務、プロジェクトチームの会議開催にかかる事務など。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	—	0	1.0					1.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの

事務 事業 番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了		事業の 対象者 (該当するもの3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)					21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)						PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分類」をご覧ください。	
			年度	無し								直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出	そ の 他		1号	2号	3号	そ の 他	計	再任用 非常勤		
11029	都市空間形成にかかる総合調整 事務事業(新)	・政策推進ビジョンにおける「今後のまちづくりの方向性」は、「大都市、そしていちばん住みたいまちへ」という目標を実現するため、さまざまな活動が展開される場となる都市空間について、「大阪市基本計画2006-2015」に示す「都市空間の形成」の考え方を踏まえ、中期的に取り組むまちづくりの方向性を示したものである。この考え方を具現化していくため総合調整を図り関係事業等の推進を図る。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-2		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	0	0.9					0.9		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11030	市政研究所の運営	大都市行財政に関する諸問題について調査研究を行うため市政研究所を設置し、関西在住の行財政関係学者を研究委員として委嘱し、調査研究を進める。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	E		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	10,012	0.8					0.8		エー3 事業が重複していると考えられるもの
11031	総合計画の進行管理	大阪市のまちづくりの方向性を示す、市政の基本となる「総合計画」の着実な推進を図るため、計画の進捗を管理する。		1	内部	g内部業務	6内部業務	B-2	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	0	0.9					0.9		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11032	総合計画審議会の運営	総合計画審議会の運営に必要な事務を実施し、大阪市の市政の基本となる「総合計画」について市長から審議会に諮問し、答申をいただくとともに、計画期間中は総合計画の推進に向けた取組みの状況を報告し、課題認識と取組みの方向について審議会で審議していただく。		1	内部	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,647	0.4					0.4		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11033	政策推進ビジョンの進捗管理および総合調整(新)	平成21年3月に策定した『『元気な大阪』をめざす政策推進ビジョン』の効果的な推進に向けて、局横断的な総合調整及び各事業の進捗管理を行う。	24	0	内部	g内部業務	6内部業務	B-2	A-1	1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,440	2.8					2.8		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11034	元気づくり基金に関する事務	元気づくり基金に対する寄附の收受事務。		1	セ	g内部業務	6内部業務	C-1	F		イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	1,249	0.8					0.8		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11035	大都市制度関係事務	地方制度に関する国等の動向の把握、資料の収集を行うとともに、大都市制度についての調査研究を行う。さらに、地方分権の推進と新たな大都市制度の確立に向け、他の指定都市とも連携しながら国等に要望活動を行う。また、「大阪府知事と大阪市長の意見交換会」等を通じて、大阪府との連携方策について協議・検討を行う。		1	ウ	hその他	2企画立案	C-1	A-1	1101 1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,577	4.2					4.2		エー3 事業が重複していると考えられるもの
11036	市長会関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、市政の円滑な運営に資するため、全国の各市等と緊密な連携を図る。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1299	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	14,754	2.0					2.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11037	指定都市関係事務	地方分権の確実な進展や国の制度の創設、改廃等を実現し、大都市行財政の円滑な運営に資するため、他の指定都市と緊密な連携を図る。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1201	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	6,608	1.7					1.7		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11038	隣接都市関係事務	昭和36年4月に締結した「大阪市並びに八尾市の行政上の協力に関する協定」に基づき、八尾市との間で行政協力の具体化について協議を進める。また、大阪市と大阪市に隣接する10市で設置した大阪市隣接都市協議会の活動を通じて、これからの地方分権の受け皿にふさわしい、基礎自治体間におけるパートナーシップの構築を目指す。		1	ウ	hその他	4直接執行	C-1	A-1	1199	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—	2,148	1.3					1.3		キ 引き続き改善しながら実施するもの
11039	行政区調査事務	行政区の制度及びあり方に関する調査研究を進めるとともに、他の指定都市における行政区の現状及び動向について調査を行う。		1	内部	hその他	6内部業務	C-1	A-1	1199	ア.短期	e市(要改善)	○	—	—	—	110	0.1					0.1		キ 引き続き改善しながら実施するもの
	計	39件															1,776,374	64.2	0.0	3.0	0.0	67.2	8.0		